

令和 3 年度

新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算書

新温泉町

令和3年度新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度新温泉町浜坂温泉配湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給湯戸数	704 戸
(2)	年間有収湯量	67,400 m ³
(3)	一日平均給湯量	185 m ³
(4)	主要な建設改良事業	配湯管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	温泉事業収益	47,412 千円
	第1項 営業収益	44,832 千円
	第2項 営業外収益	2,577 千円
	第3項 特別収益	3 千円
支 出		
第1款	温泉事業費用	52,971 千円
	第1項 営業費用	51,722 千円
	第2項 営業外費用	228 千円
	第3項 特別損失	21 千円
	第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4千円は、当年度分損益勘定留保資金4千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	24,002 千円
	第1項 固定資産売却代金	1 千円
	第2項 負担金	1 千円
	第3項 企業債	24,000 千円

支 出	
第1款 資本的支出	24,006 千円
第1項 建設改良費	24,005 千円
第2項 企業債償還金	1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
観光その他事業債	24,000千円	証書借入	4.0%以内	据置期間を含めて10年以内の半年賦元利均等償還とする。 ただし、財政の都合により繰上償還をし又は償還年限を短縮若しくは、低利債に借換えすることができる。なお、借入先の融資条件に変更がある時は、その条件に従う。
計	24,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7,031 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、150千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和3年2月25日 提出

兵庫県美方郡新温泉町長

西村 銀三

令和3年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 温泉事業収益			47,412	
	1. 営業収益		44,832	
		1. 給湯収益	44,542	
		2. 受託工事収益	10	
		3. その他営業収益	280	
	2. 営業外収益		2,577	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	150	
		3. 加 入 金	880	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	500	
		5. 長期前受金戻入	1,044	
		6. 雑 収 益	2	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却収益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 温泉事業費用			52,971	
	1. 営業費用		51,722	
		1. 源泉費	5,312	
		2. 配湯及び給湯費	19,823	
		3. 受託工事費	2	
		4. 総係費	10,347	
		5. 減価償却費	16,038	
		6. 資産減耗費	110	
		7. その他営業費用	90	
	2. 営業外費用		228	
		1. 支払利息	227	
		2. 消費税及び 地方消費税	1	
	3. 特別損失		21	
		1. 固定資産売却損	10	
		2. 過年度損益修正損	10	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			24,002	
	1. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	2. 負 担 金		1	
		1. 工 事 負 担 金	1	
	3. 企 業 債		24,000	
		1. 企 業 債	24,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			24,006	
	1. 建設改良費		24,005	
		1. 源泉施設費	2	
		2. 配湯及び給湯施設費	24,002	
		3. 固定資産購入費	1	
	2. 企業債償還金		1	
		1. 企業債償還金	1	

令和3年度新温泉町浜坂温泉配湯事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年3月31日現在)

	単位 千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 8,643
(2) 退職給付費	1
(3) 減価償却費等	16,147
(4) 賞与引当金の増加額	19
(5) 長期前受金戻入	△ 1,045
(6) 未収金の増減額	0
(7) 未払金の増減額	0
(8) たな卸資産の増減額	
(9) その他流動負債の増加額	
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	6,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	
(2) 有形固定資産の取得による支出	△ 21,818
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 21,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費企業債発行による収入	24,000
(2) 建設改良費企業債償還による支出	
(3) 他会計からの出資による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	24,000
IV 当年度増減額 ④=①+②+③	8,661
V 当年度期首資金残高	113,579
VI 当年度期末資金残高	122,240

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		3,602	2,314	5,916	1,115	7,031
前 年 度		1		3,477	2,307	5,784	1,116	6,900
比 較		0		125	7	132	△ 1	131

職員手 当等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	計
	本 年 度		480					170	913	601	150
前 年 度		420					120	886	581	300	2,307
比 較		60					50	27	20	△ 150	7

※総括表 上段の職員手当等及び法定福利費欄には、令和4年6月支給期末・勤勉手当等にかかる賞与引当金610千円が含まれています。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		3,602	2,314	5,916	1,115	7,031
前 年 度		1		3,477	2,307	5,784	1,116	6,900
比 較		0		125	7	132	△ 1	131

職員手 当等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	計
	本 年 度		480					170	913	601	150
前 年 度		420					120	886	581	300	2,307
比 較		60					50	27	20	△ 150	7

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手 当等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	計
	本 年 度										
前 年 度											
比 較											

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	125	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	125	
		その他の増減分		
職員手当等	7	制度改正に伴う増減分	△ 4	期末手当 △4
		その他の増減分	11	扶養手当 60 時間外勤務手当 50 期末手当 31 勤勉手当 20 児童手当 △150

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給料

区分		一般行政職	技能労務職
本年度	平均給料月額 (円)		298,600円
	平均給与月額 (円)		338,600円
	平均年齢 (歳)		42歳10月
前年度	平均給料月額 (円)		286,700円
	平均給与月額 (円)		321,700円
	平均年齢 (歳)		41歳10月

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		一 般 会 計 の 制 度	
						行 政 職	技 能 労 務 職
本年度	上 級	1級29号給	188,700円			同じ	
	中 級	1級19号給	168,900円	2級13号給	157,400円	〃	同じ
	初 級	1級9号給	154,900円	1級21号給	152,700円	〃	〃
	そ の 他	1級5号給	150,600円	1級9号給	139,900円	〃	〃
前年度	上 級	1級29号給	188,700円			同じ	
	中 級	1級19号給	168,900円	2級13号給	157,400円	〃	同じ
	初 級	1級9号給	154,900円	1級21号給	152,700円	〃	〃
	そ の 他	1級5号給	150,600円	1級9号給	139,900円	〃	〃

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度	6 級			2 級	1	100.0
	5 級					
	4 級					
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級					
	計			計	1	100.0
前年度	6 級			2 級	1	100.0
	5 級					
	4 級					
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級					
	計			計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
本年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職					水道技術員	
区 分		6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
前年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職					水道技術員	

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1		1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1	
	号級別内訳	0号級 (人)			
		1号級 (人)			
		2号級 (人)			
		4号級 (人)	1		1
		6号級 (人)			
	8号級 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	1		1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1	
	号級別内訳	0号級 (人)			
		1号級 (人)			
		2号級 (人)			
		4号級 (人)	1		1
		6号級 (人)			
	8号級 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技 能 労 務 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年4月1日現在)	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・職務の 等級による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年前1年につき3%を 上限に加算 最大45%)	兵庫県市町村職員 退職手当組合加入

(8) 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との異動
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

令和3年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業貸借対照表 (予定)
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地	0	0		
	イ 建 物	14,309			
	ウ 減価償却累計額	<u>△ 9,839</u>	4,470		
	エ 構築物	1,059,114			
	エ 減価償却累計額	<u>△ 729,291</u>	329,823		
	エ 機械及び器具	167,361			
	エ 減価償却累計額	<u>△ 107,640</u>	59,721		
	オ 車両運搬具	931			
	オ 減価償却累計額	<u>△ 629</u>	302		
	カ 工具及び備品	12,209			
	カ 減価償却累計額	<u>△ 11,067</u>	1,142		
	キ 建物	78			
	キ 減価償却累計額	<u>△ 74</u>	4		
	ク 建設勘定		0		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>395,462</u>	
(2)	投資その他の資産				
	ア 破産更生債権等		611		
	ア 貸倒引当金		△ 611		

投資その他の資産合計			0
固定資産合計			395,462
2 流動資産			
(1) 現金・預金			
ア 定期預金			
イ 普通預金	122,240	122,240	
(2) 未収入金		6,369	
(3) 貸倒引当金		△ 131	
(4) 前払費用			
(5) 貯蔵品	534		
ア 貯蔵計量器			
イ 材	4,511	5,045	
(6) その他流動資産合計		0	
流動資産合計			133,523
資産合計			<u>528,985</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源にあてるため の企業債	52,400	52,400	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	4,455	4,455	
固定負債合計			<u>56,855</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入			

注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年 構築物 38～40年 機械及び装置 15～16年 器具及び備品 3～15年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、年度末における職員に対する退職手当の要支給額から当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産
該当事項なし

(2) 担保に係る債務
該当事項なし

- 2 企業債の償還にかかる他会計の負担
該当事項なし

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

- 4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として2,629,000円を支給するため、賞与引当金593,000円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

令和2年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業損益計算書（予定）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給湯収益	40,308		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	269	40,577	
2 営業費用			
(1) 源泉費	3,377		
(2) 配湯及び給湯費	14,594		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	11,271		
(5) 減価償却費	15,803		
(6) 資産減耗費	110		
(7) その他の営業費用	0	45,155	
営業利益			△ 4,578
3 営業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 入金	0		
(3) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(4) 長期前受金戻入	1,045		
(5) 雑収益	0	1,045	

	千円	千円	千円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	115	115	930
経常利益			△ 3,648
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	2		
(3) その他特別損失	0	2	△ 2
当年度純利益 (当年度純損失)			△ 3,650
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)			285,141
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)			281,491

令和2年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業貸借対照表 (予定)
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産					
イ 土地	地	0	0		
ロ 建物	物	14,309			
ハ 構築物	物				
ニ 構築物	物				
ホ 構築物	物				
ヘ 構築物	物				
ト 構築物	物				
チ 構築物	物				
	減価償却累計額	<u>△ 9,581</u>	4,728		
	減価償却累計額	<u>1,037,406</u>			
	機械及び器具				
	減価償却累計額	<u>△ 719,245</u>	318,161		
	機械及び器具	<u>167,361</u>			
	減価償却累計額	<u>△ 102,597</u>	64,764		
	車両	931			
	減価償却累計額	<u>△ 419</u>	512		
	器具及び備品	<u>12,209</u>			
	減価償却累計額	<u>△ 10,585</u>	1,624		
	建物	78			
	減価償却累計額	<u>△ 74</u>	4		
	建設仮勘		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			<u>389,793</u>	
(2) 投資その他の資産					
イ 破産更生債権等			611		
貸倒引当金			<u>△ 611</u>		

投資その他の資産合計		0	
固 定 資 産 合 計			389,793
2 流 動 資 産 合 計			
(1) 現金・預金			
イ 定期預金			
ロ 普通預金	113,579	113,579	
(2) 未収入金		6,368	
(3) 貸倒引当金		△ 131	
(4) 前払費用			
(5) 貯蔵品	534		
イ 貯蔵計量器			
ロ 材	4,511	5,045	
(6) その他流動資産合計		0	
流 動 資 産 合 計			124,861
資 産 合 計			<u>514,654</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債 合 計			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源にあてるため	28,400	28,400	
イ 引当金			
イ 退職給付引当金		4,454	
固 定 負 債 合 計		4,454	
4 流 動 負 債 合 計			
(1) 一時借入金			
(2) 未払		2,054	
			<u>32,854</u>

	(3) 預引賞引動		り当引金債	当合合	金金金計計計益金額計計	0	
	(4) イ	与当負	収	受累計		591	
	5 流繰	延	前収益合	化累計		<u>591</u>	2,645
	(1) 長長期	期前収債	前収益合	化累計		573,258	
	(2) 繰負	債	合	計		△ 536,059	37,199
							<u>72,698</u>

資 本 の 部

6 資	(1) イ	自固組自本	本	本	金金金計計計金金分金計計計	11,565	
		己有入	資資資本	金合		<u>60,900</u>	72,465
7 資	(1) イ	利建当利益	剰良未剰金合	余立処余合		88,000	
		剰資	金合	合		<u>281,491</u>	369,491
							<u>441,956</u>
							<u>514,654</u>

令和3年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 温泉事業収益		47,412	45,175	2,237			
1. 営業収益		44,832	42,445	2,387			
	1. 給湯収益	44,542	42,155	2,387	1. 給湯使用料	44,542	給湯戸数 704戸 有収湯量 67,400m ³ 基本料金収入 40,104 自家用A 626戸 32,987 自家用A(休止) 64戸 1,536 自家用B 2戸 238 営業用特A 1戸 198 営業用A 5戸 1,386 営業用A(休止) 1戸 63 営業用B 2戸 1,056 営業用C 2戸 1,848 団体用 1戸 792 超過料金 6,208m ³ 4,438 合計 44,542
	2. 受託工事収益	10	10	0	1. 給湯工事収益	10	給湯工事収益
	3. その他営業収益	280	280	0	1. 材料売却収益	140	材料売却収益
					2. 手数料	140	各種手数料

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 営業外収益		2,577	2,727	△ 150			
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預 金 利 息	1	預金等利息
	2. 他 会 計 補 助 金	150	300	△ 150	1. 他 会 計 補 助 金	150	児童手当経費補助金
	3. 加 入 金	880	880	0	1. 新 規 加 入 金	880	新規加入金
	4. 消費税及び地方 消費 税 還 付 金	500	500	0	1. 消費税及び地方 消費 税 還 付 金	500	消費税及び地方消費税還付金
	5. 長期前受金戻入	1,044	1,044	0	1. 補 助 金	66	補助金により取得した償却資産の 減価償却見合い分
					2. 負 担 金	978	負担金により取得した償却資産の 減価償却見合い分
	6. 雑 収 益	2	2	0	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
					2. その他雑収益	1	その他雑収益
3. 特別利益		3	3	0			
	1. 固定資産売却収益	1	1	0	1. 固定資産売却収益	1	固定資産売却収益
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 温泉事業費用		52,971	54,759	△ 1,788			
1. 営業費用		51,722	53,630	△ 1,908			
	1. 源泉費	5,312	5,313	△ 1	11. 備 消 品 費	30	源泉管理用備消耗品費
					15. 委 託 料	1	委託料
					16. 手 数 料	50	温泉分析等手数料
					17. 賃 借 料	1	賃借料
					18. 修 繕 費	3,229	揚湯ポンプ点検修繕 機械及び計装機器修繕
					21. 動 力 費	2,000	源泉ポンプ動力費 源泉2号・3号ポンプ動力費
					29. 雑 費	1	雑費
	2. 配湯及び給湯費	19,823	21,650	△ 1,827	11. 備 消 品 費	48	配湯管漏湯修理用消耗品
					12. 燃 料 費	3,056	副配湯所加温設備 ガス料金
					14. 通 信 運 搬 費	360	副配湯所電話回線使用料
					15. 委 託 料	118	電気保安業務委託料
					16. 手 数 料	440	漏湯調査
					17. 賃 借 料	38	配湯管理設土地借上料
					18. 修 繕 費	7,886	配湯及び給湯管・仕切弁修理 配湯施設設備修理、ポンプ修理等
					20. 路 面 復 旧 費	100	舗装道路掘削路面復旧

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					21. 動 力 費	7,000	主・副配湯所電気代
					22. 薬 品 費	100	薬品購入費
					23. 材 料 費	600	配湯管漏湯修理材料
					24. 補 償 金	1	配湯管漏湯等補償金
					27. 保 險 料	32	災害共済保険料
					29. 雑 費	1	雑費
					30. 光 熱 水 費	43	主・副配湯所水道料金
	3. 受 託 工 事 費	2	2	0	15. 委 託 料	1	設計委託料
					18. 修 繕 費	1	修繕費
	4. 総 係 費	10,347	10,821	△ 474	1. 給 料	3,602	職員給料1人
					2. 手 当	1,804	扶養手当 480 時間外勤務手当 170 期末手当 606 勤勉手当 398 児童手当 150
					3. 賞与引当金繰入額	610	4年6月支給期末勤勉手当
					5. 法 定 福 利 費	1,015	職員共済組合負担金 1,005 職員公務災害補償基金負担金 10
					6. 退 職 手 当 組 合 負 担 金	539	退職手当組合負担金
					7. 退 職 給 付 費	1	退職給付費
					8. 厚 生 費	7	職員互助会補助金

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					9. 旅 費	22	普通旅費
					10. 被 服 費	15	作業用被服等
					11. 備 消 品 費	80	事務用消耗品費
					12. 燃 料 費	180	公用車燃料費
					13. 印 刷 製 本 費	210	納付書関係印刷費
					14. 通 信 運 搬 費	60	郵便料
					15. 委 託 料	1,795	メーター検針業務 780 電算業務委託 745 料金システム保守業務 66 検針用端末保守業務 81 会計システム保守業務 123
					16. 手 数 料	55	口座振替手数料
					17. 賃 借 料	1	賃借料
					18. 修 繕 費	50	公用車修繕
					25. 負 担 金	45	研修会負担金等
					26. 報 償 費	1	源泉・配湯所等整備
					27. 保 險 料	17	自動車共済
					28. 貸倒引当金繰入額	237	貸倒引当金
					31. 公 課 費	1	重量税
	5. 減 価 償 却 費	16,038	15,644	394	1. 建物減価償却費	258	資産額 (14,309,370)
					2. 構築物減価償却費	10,046	資産額 (1,039,034,096)

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					3. 機械及び装置 減価償却費	5,043	資産額 (167,360,650)
					4. 車両運搬具減価償 却 費	210	資産額 (931,354)
					5. 工具器具及び備品 減価償却費	481	資産額 (12,209,000)
					1. 固定資産除却費	10	
					2. たな卸資産減耗費	100	配管等修理材料
	6. 資産減耗費	110	110	0			
	7. その他の営業費用	90	90	0	1. 材料売却原価	90	材料売却原価
2. 営業外費用		228	108	120			
	1. 支払利息	227	107	120			
					1. 企業債利息	225	企業債借入金利息
					2. 一時借入金利息	2	一時借入金利息
	2. 消費税及び 地方消費税	1	1	0	1. 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		21	21	0			
	1. 固定資産売却損	10	10	0	1. 固定資産売却損	10	固定資産売却損
	2. 過年度損益修正損	10	10	0	1. 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損
	3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	その他特別損失
4. 予備費		1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的收入		24,002	19,502	4,500			
1. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
2. 負 担 金		1	1	0			
	1. 工 事 負 担 金	1	1	0	1. 工 事 負 担 金	1	工事負担金
3. 企 業 債		24,000	19,500	4,500			
	1. 企 業 債	24,000	19,500	4,500	1. 企 業 債	24,000	企業債

支 出

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		24,006	20,117	3,889			
1. 建設改良費		24,005	20,116	3,889			
	1. 源泉施設費	2	2	0	17. 委 託 料	1	委託料
					21. 工 事 請 負 費	1	工事請負費
	2. 配湯及び 給湯施設費	24,002	19,502	4,500	17. 委 託 料	1	委託料
					21. 工 事 請 負 費	24,000	宇都野町配湯管布設替工事
					27. 工 事 負 担 金	1	工事負担金
	3. 固定資産購入費	1	612	△ 611	1. 事務機器購入費	1	固定資産購入費
2. 企業債償還金		1	1	0			
	1. 企業債償還金	1	1	0	1. 企業債償還金	1	企業債償還元金